

流域治水プロジェクトの拡充について

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

[国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダム建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／
住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

構成員の拡充

- ✓ 河川の流域のあらゆる関係者が集まり流域治水を推進

【構成員の拡充】

- 国の機関
- 流域の各府県、市町村
- 民間企業、住民参画 など

協議会立ち上げ時点から
構成員を随時追加

各機関のプロジェクトの反映

- ✓ 構成機関の取り組みをプロジェクトに反映
- ✓ プロジェクトの拡充があれば、随時更新し、流域全体で安全度を向上

【流域治水プロジェクトの今後の取組方針】

- 河川整備の充実(河川整備計画の変更など)
- 協議会構成機関の計画の充実

流域治水プロジェクトのさらなる充実

- グリーンインフラの取組
- 水害リスク情報の充実
- 取組状況の見える化

流域治水プロジェクトのさらなる推進を流域全体で推進

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

国土形成計画（平成27年8月閣議決定）

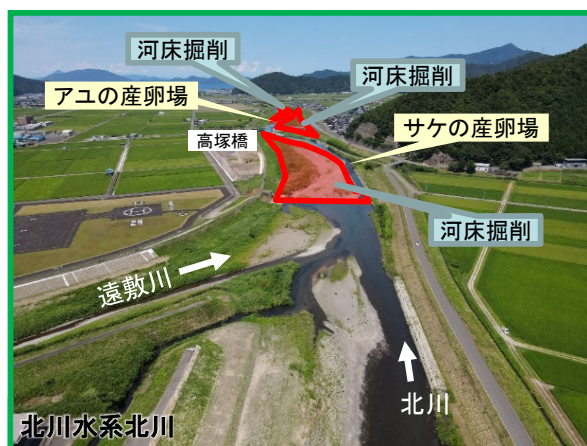
● 自然環境の保全・復元などの自然再生



● 生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成



● 治水対策における多自然川づくり

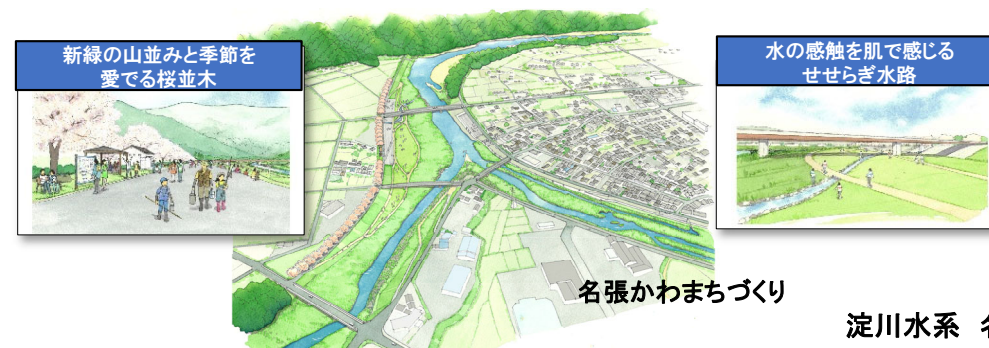


● 健全な水循環系の回復



紀の川水系 内川

● 魅力ある水辺空間・賑わい創出



● 自然環境が有する多様な機能活用の取組



流域治水プロジェクトの充実

- 令和3年3月末に全国109の全ての一級水系で策定・公表された「流域治水プロジェクト」に基づき、河川改修事業・ダム事業や地元自治体や流域関係者が連携して取り組む多層的な流域治水対策が全国各地で着実に実施されています。
- 令和3年度の流域治水プロジェクトに基づく取組を「見える化」することにより、事業の着実な推進を図るとともに、施策の横展開により流域治水の裾野を広げ、地域の安心・安全を確保してまいります。

令和3年3月30日 全国109の全て一級水系で「流域治水プロジェクト」を公表



あらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト対策を推進

令和4年3月末

令和3年度内の一級水系の各プロジェクトの取組を「見える化」

流域治水の根幹を支える
河川改修事業やダム事業の加速化

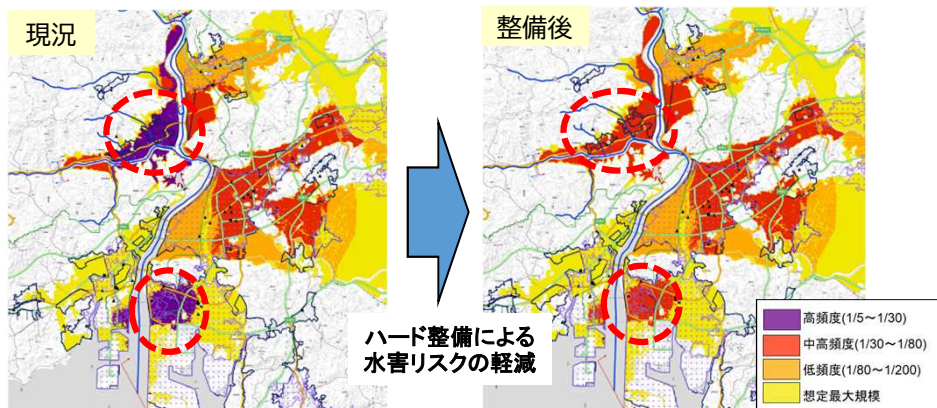
事業効果・進捗の見える化

全国109の全ての一級水系で、外水氾濫※を対象とした河川改修事業等による効果を公表

※国直轄区間における河川事業・ダム事業のみを対象 ※現況河道及び当面整備（概ね5か年）後のみ

降雨確率（10年に1度、100年に1度など）に応じた浸水範囲を重ねることにより現在の浸水リスクを示すとともに、戦後最大洪水等に対応した河川整備の進捗状況に応じた浸水範囲の変化を可視化し将来のリスクも提示することにより、河川整備の効果を「見える化」し、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進

※令和4年度以降も引き続き内水を考慮するなど、水害リスク情報を追加・充実



※1 河道条件:H28末時点

※2 河道条件:R5末時点
(高頻度以外は現況河道の計算結果)

整備効果の見える化のイメージ

あらゆる関係者の協働による
ハード・ソフト一体となった事前防災対策の推進

指標を活用した流域治水プロジェクトの更なる推進

全国109の全ての一級水系でハード・ソフト各々の主要な取組の進捗を公表

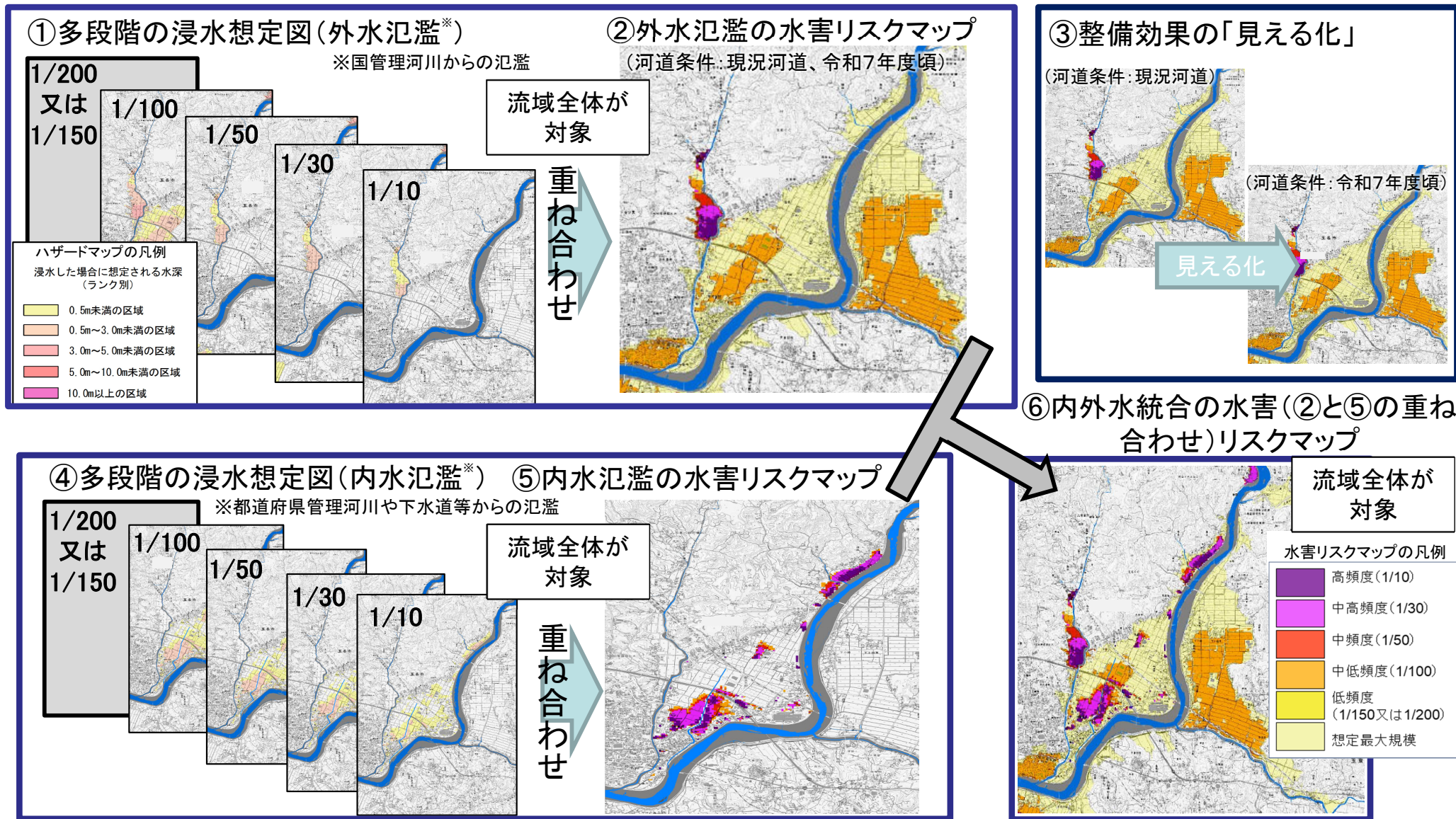
流域治水のもと、あらゆる関係者の協働による事前防災対策の取組状況を「見える化」することにより地域が抱える諸課題に対し、先事例を踏まえての更なる検討の促進や対策の充実を図る。

～流域治水プロジェクトに関する主な指標～



水害リスク情報の充実に向け、国管理区間において、先行的に水害リスク情報について検討中。

水害リスク情報の充実 整理イメージ



「流域治水」における主要な各取組に係る進捗状況を見える化し、協議会における取組状況をPR。

イメージ ○○川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】
～○○～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備率



整備率 ○○%
(令和7年度末時点)

農地・農業用施設の活用



○○市町村
(令和○年○月時点)

流出抑制対策の実施



○○施設
(令和○年○月時点)

山地の保水機能向上・
土砂・流木対策



治山対策・森林整備
○○箇所
(令和○年○月時点)
砂防事業による保全箇所
○○施設
(令和○年○月時点)

立地適正化計画における
防災指針の作成



○○市町村
(令和○年○月時点)

水害リスク情報の提供



洪水浸水想定
○○河川
(令和○年○月時点)
内水浸水想定
○○団体
(令和○年○月時点)

高齢者等避難の実
効性の確保



避難確保計画
○○施設
(令和○年○月時点)
個別避難計画
○○市町村
(令和○年○月時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



被害対象を減少させるための対策



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

